

日本 CFO 協会、経理・財務業務向けの「RPA コンシェルジュ」を組織

～ RPA 導入時の人材・予算確保に悩む企業の徹底支援により

経理・財務部門の「働き方改革」を促進 ～

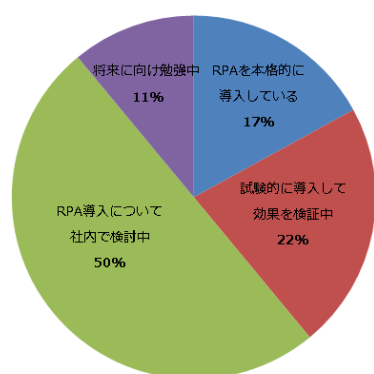
一般社団法人日本 CFO 協会（東京都千代田区、理事長：藤田純孝、以下 日本 CFO 協会）は、この度、経理・財務部門における生産性向上の早期実現を後押しする支援組織「RPA コンシェルジュ」を立ち上げます。RPA 導入にあたり人材、予算確保などの課題を抱える企業に対して、スモールスタート型のアドバイザリーサービスを提供することで、導入に向けた課題解決の支援を行います。

「RPA コンシェルジュ」は導入初期の3ヵ月までを対象として、業務効率化・改善に豊富な経験をもつ専門スタッフが週1～2回の訪問を通じて的確な助言や支援を提供するものです。具体的には、（1）RPA 導入の進め方や作成資料のテンプレートの提供、（2）各タスクの作業内容の確認、助言、作業支援、（3）導入効果の試算、展開計画の立案（4）RPA ツールの選定、インストールなどを行い、RPA 導入を進めている、または導入を検討している企業の課題解決を支援します。コンシェルジュの利用単価は時間当たり2万円（税別）に設定し、RPA を導入するまでの支援費用は100万円（税別）（50時間分）を目安として安価で効率的な導入を可能にします。

日本 CFO 協会では2017年6月より「AI・ロボティクス部会」を立ち上げ、経理・財務部門におけるRPAをはじめとしたデジタルテクノロジー活用に関する勉強会、情報交換を行っています。これまで112社が部会に参加しています。また、実際にRPA ツールを使ってロボットの作成を行うRPAの“体験&トレーニング講座”を通じて、既に156社251名の方がRPA 導入に向けたステップを踏んでいます。

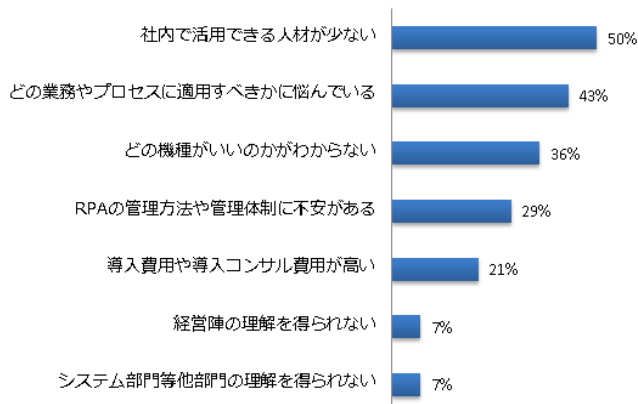
しかし、同体験&トレーニング講座を受講した企業のうち「RPA を本格的に導入している」企業は17%に留まり、72%の企業が「導入について社内で検討あるいは試験的に検証中」の段階となります。RPA 導入にあたって、「社内で活用できる人材が少ない」（50%）、「どの業務やプロセスに適用すべきか悩んでいる」（43%）、「どの機種がいいかわからない」（36%）といった課題を抱えている企業が多いのが現状です。

講座受講後の RPA の導入状況



※研修受講者アンケート結果（251名）

RPA 導入について気になる点、ネックとなっている点



日本 CFO 協会では、「RPA コンシェルジュ」を通じて、自社で導入推進するだけの人材確保や、外部のコンサルティングサービスに導入を委託する費用負担が難しいと思われる中堅・中小企業を中心とする日本企業へ、RPA 導入を支援します。同サービスは、来年2018年度中に30社、2020年度までに180社の利用を見込んでいます。

(注) RPA コンシェルジュによる支援は、ソフトウェア・ロボットの作成そのものは対象としていませんが、ロボット作成のために RPA 技術者が必要な場合は、別途 RPA 技術者の選定・アレンジを行います。

RPA コンシェルジュチーム (ご氏名五十音順)

磯貝 光一 株式会社クロスフィールド
櫻田 修一 株式会社アカウンティング アドバイザリー
下山 慶太 株式会社クニエ
中田 清穂 有限会社ナレッジネットワーク
長谷川宏志 INTLOOP 株式会社
松井 晴彦 グローシップ・パートナーズ株式会社

※各人の略歴は別紙を参照ください。

RPA コンシェルジュに関するお問い合わせは、以下よりお寄せください。

<http://info.cfo.jp/l/128761/2017-12-13/2rnnv95>

一般社団法人日本 CFO 協会について

日本 CFO 協会は、日本企業の経理・財務をはじめとしたグローバルな経営管理手法と倫理の高度化を目的として発足した非営利団体で、IGTA (国際財務協会連盟)、IAFEI (国際財務幹部協会連盟) に加盟が認められたわが国唯一の国際的財務教育機関です。経営・経理・財務分野で活躍するビジネスパーソンのスキル向上とキャリアアップを目的に様々な経営手法や経営技術に関する教育・サービスを提供することで、企業の財務パフォーマンスの向上を支援しています。2005 年より、経済産業省経理・財務人材育成事業として「経理・財務スキル検定 (FASS)」を開発・実施しています。

設 立 : 2000 年 10 月 12 日
理事長 : 藤田 純孝 伊藤忠商事理事 (元伊藤忠商事代表取締役副会長)、
オリンパス社外取締役、古河電気工業社外取締役
所在地 : (日本 CFO 協会事務局)
東京都千代田区平河町 2-7-1
(日本 CFO 協会関西支部)
大阪市西区江戸堀 1-9-1 肥後橋センタービル 7F
活動内容 : 資格認定/検定試験/セミナー、フォーラム/出版/研究会・委員会/
交流会/国際会議
会員数 : 4,126 人 (個人会員 1,920 人 法人会員 2,206 人・206 社)
※2017 年 4 月 1 日現在

【お問合せ先】

日本 CFO 協会 事務局 谷口、中山 TEL: 03-3556-2334 Email: info@cfo.jp

株式会社井之上パブリックリレーションズ 日本 CFO 協会 PR 担当: 小笠原、塚田、横田
TEL: 03-5269-2301 Email: cfo@inoue-pr.com

【別紙】コンシェルジュチーム 略歴

■磯貝 光一

(株式会社クロスフィールド 代表取締役 公認会計士)

監査法人及びコンサルティングファームで13年間経験を積んだのち、2001年7月に株式会社クロスフィールドを設立。経理・財務領域を中心に業務改善やシステム導入に関する数多くのプロジェクト経験をもとに各企業の実情に即した提案を行っている。

RPAについては、(1)複数システムから手作業で請求書を作成している業務、(2)輸出会社における大量の為替予約依頼業務など、経理・財務領域の業務に対する導入はもちろんのこと、(3)複数外部システムから受注データを取り込み、加工、基幹システムへ連携する一連業務に対する適用など、営業支援領域についても幅広く経験を有している。

■櫻田 修一

(株式会社アカウンティング アドバイザリー マネージングディレクター/公認会計士)

監査部門での8年間の会計監査業務および株式公開支援業務を経て、グループ経営管理、財務会計分野を中心とした、業務改革コンサルティングおよびERPシステム導入コンサルティング、プロジェクトマネジメントを手がける。2010年に創業メンバーとしてアカウンティング・アドバイザリーを設立。RPAについては中長期のIT投資とのバランスを考慮しつつ、経理・財務部門においての活用領域、スモールスタートを主体としたアプローチなどアドバイスを行っている。AI・ロボティクス部会座長を務めている。

■下山 慶太

(株式会社クニエ ディレクター 公認会計士)

外資系監査法人及び同コンサルティング会社で15年間経験し、事業会社に転職、CFO/CIOを担う。2015年にクニエに転職し、経理・財務・経営管理領域を中心に業務改革やシステム導入のプロジェクトを経験。RPAについては、対象業務抽出からRPAによる実証試験、定着化(RPA標準規約の作成ほか)に向けた支援などに携わる。

■中田 清穂

(有限会社ナレッジネットワーク 代表取締役社長)

RPAのメリットが経理部門になかなか享受されない状況に疑問を持ち、自らRPAの機能や価格の情報収集を行い、複数のトレーニング研修会に参加して、実際にロボを作成した経験に基づいて、「より安く、より簡単に、より早期に」RPAを経理部門で使えるにはどうすればよいかを中心に、啓蒙的な研修会や個別企業へのアドバイスをしている。

■長谷川 宏志

(INTLOOP株式会社 取締役)

独立系コンサルティング会社であるINTLOOP株式会社の営業責任者として、各種コンサルティングプロジェクトを統括。多様な業種・業界における業務改革・システム構築・ITガバナンス構築等の経験を活かした提案力・コンサルティング力を強みとする。

RPA関連プロジェクトとして、「BPO事業者における給与計算業務のRPA化」、「飲食事業者における店舗業績資料作成」等、多数の実績あり。RPA製品の導入にとどまらず、関連するITガバナンス整備や、AI-OCR等RPAクラス2の実用化に向けた取り組みも推進中。アンダーセンコンサルティング(現アクセンチュア株式会社)、アイスタイル株式会社、フリーコンサルタントを経て現職。

■松井 晴彦

(グローシップ・パートナーズ株式会社 代表取締役)

約30年一貫してIT、ビジネスコンサルティング業務に従事。アロウズコンサルティング代表取締役、EYアドバイザリー代表取締役を歴任、2017年、当社の代表取締役に就任。コンサルティングサービスに加え、Fintech、RPA、AIなど先端テクノロジーを利用したサービス開発・展開を実施。